

平成29年度  
深谷市財務書類  
(統一的な基準)

貸借対照表  
行政コスト計算書  
純資産変動計算書  
資金収支計算書

(作成基準日：平成30年3月31日)



企画財政部 財政課

# 目次

1.	はじめに	1
2.	財務書類の作成対象会計等	2
3.	財務4表とは	3
4.	財務書類の相互関係	4
5.	財務諸表から見る状況	5
6.	財務書類	9
	(1) 一般会計等	9
	(2) 全体会計	13
	(3) 連結会計	17

## 1. はじめに

地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資する観点から議会の統制下に置かれ、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されているところです。しかし、現金主義会計は、資金の流れやその用途の情報の把握には有効である一方、現金以外の資産や負債の情報が欠如しており、財産の状況を含めたトータル面での財務分析の正確性が問われてきました。その結果、国や地方を取り巻く昨今の財政状況の中で、市民と行政との財務情報の共有化を図るとともに、財務の透明性を高めるため、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類の整備が推進されてきたところです。

現在、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいるところですが、財務書類には複数の作成方式が存在することに加え、資産計上の整備も十分でなく、団体間の比較が困難であるなどの課題がありました。このため、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について（総務大臣通知）」を示し、平成27年から平成29年までの3年間で、全ての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類作成を行うよう要請しています。

これを受け、深谷市では平成27年度決算より「統一的な基準」による財務書類を整備しました。

## 2. 財務書類の作成対象会計等

財務書類の作成対象会計等の範囲は以下のとおりです。

連結														
全体						外郭団体								
一般会計等			その他 公営事業会計		公営企業会計		一部事務組合・広域連合					地方 三公社	第三セクター等	
一般会計	国 济 寺 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	岡 中 央 土 地 区 画 整 理 特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	水 道 事 業 会 計	下 水 道 事 業 会 計	埼 玉 県 市 町 村 総 合 事 務 組 合	彩 の 国 さ い た ま 人 づ く り 広 域 連 合	埼 玉 県 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合	埼 玉 県 都 市 競 艇 組 合	大 里 広 域 市 町 村 圏 組 合	深 谷 市 土 地 開 発 公 社	深 谷 市 地 域 振 興 財 団	ふ か や 物 産 観 光

### 3. 財務4表とは

財務書類（財務4表）は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の総称です。

#### 【 貸借対照表（B/S：Balance Sheet） 】

地方公共団体が保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。

この表は「借方＝貸方」となるため、バランスシートと呼ばれています。

（借方）	（貸方）
<b>資産の部</b>	<b>負債の部</b>
どのような資産を保有しているか ・固定資産 →土地、建物など ・流動資産 →現金預金、基金など	将来世代が負担する金額 ・固定負債 →地方債など ・流動負債 →未払金など
	<b>純資産の部</b>
	過去、現役世代が既に負担した金額

#### 【 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement） 】

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス（福祉サービスやごみの収集にかかる経費など）にかかる経費を、人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示しています。また、その行政サービスに対する財源として、使用料・手数料などの経常収益を表示しています。

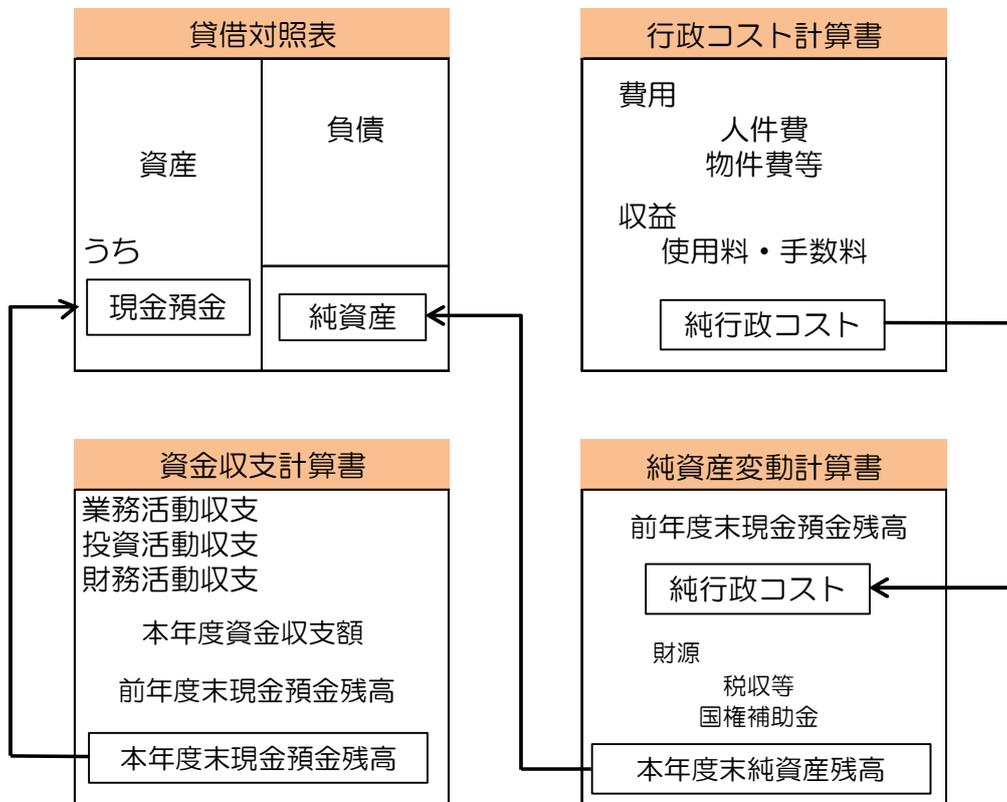
#### 【 純資産変動計算書（NW：Net Worth statement） 】

純資産（過去、現役世代が既に負担した資産）が、1年間でどのように変動したかの要因を表示しています。

#### 【 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement） 】

1年間の資金の増減を業務活動収支（毎年継続的な収支）、投資活動収支（建物や道路などの資産形成、投資や貸付などの収支）、財務活動収支（市債、借入金などの収支）に分けて表示し、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

#### 4. 財務書類の相互関係



## 5. 財務諸表から見る状況（一般会計等）

### 《貸借対照表》

【総括】……………  
一般会計等では、総資産（資産合計）1821.4億円、負債498.6億円、純資産1322.8億円となっております。

【純資産比率、将来世代負担比率】……………  
純資産比率は、総資産に占める過去及び現役世代が負担した公共資産の割合を示すもので72.6%（一般会計等）となっております。

【計算式】純資産の部合計 ÷ 資産の部合計

将来世代負担比率は、社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を示すもので、14.2%（一般会計等）となっております。

資本形成を税源等（税収入等）により行い、地方債の発行を抑制すると、純資産比率が高く、将来世代負担比率が低くなります。

反対に、地方債により資本形成を行うと、将来世代負担比率が高く、純資産比率は低くなります。

【計算式】地方債合計（※特例地方債を除く）÷ {有形固定資産合計  
＋ 無形固定資産合計}

※特例地方債・・・臨時財政特例債、減税補てん債、臨時税収補填債、  
減収補てん債特例分の合計

平成29年度 深谷市の特例地方債金額 153.9億円

【有形固定資産】……………  
有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、土地及び物品以外、つまり建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合です。  
自治体の所有する資産老朽化の程度を表していますが、値が100%となっても使用できなくなるわけではありません。  
有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、（一般会計等）61.6%となっております。

【計算式】減価償却累計額 ÷ {(有形固定資産合計 － 建設仮勘定  
－ 土地) ＋ 減価償却累計額}

## 《行政コスト計算書》

【総括】 .....

一般会計等では、経常費用が460.9億円、経常収益は13.4億円となり、純経常行政コストは447.5億円となります。

.....  
経常費用に係る業務費用（業務活動のために経常的に費消された費用）の内訳（いずれも一般会計等）

- ・ 人に係る費用（人件費）の占める割合 17.2%
- ・ 物に係る費用（物件費他）の占める割合 37.1%
- ・ その他に係る費用（支払利息他）の占める割合 1.4%

また、各団体への補助金、負担金及び交付金である補助金等、社会保障給付としての扶助費を主なものとする移転費用の割合は、44.3%となっております。

.....  
受益者負担比率は、経常費用に対する使用料及び手数料を主とする経常収益の割合で、（一般会計等）2.9%となっております。

受益者が負担しない部分については、税金、地方交付税及び補助金等により賄うこととなります。

この受益者負担率については、使用料・手数料の見直し等の材料とすることもできます。

【計算式】 各費用の占める割合 = 各費用 ÷ 経常費用

経常費用 = 業務費用 + 移転費用

業務費用 = 人件費 + 物件費等 + その他の業務費用

受益者負担比率 = 経常収益 ÷ 経常費用

《純資産変動計算書》

【総括】 .....

純資産変動額は、一般会計等では26.1億円となっております。

.....

行政コスト対財源比率は、純経常行政コストが当年度の財源でどれだけ賄われたかを表すもので、(一般会計等)105.8%となっております。

比率が100%を下回っている場合、翌年度以降へ資産が蓄積されたか、負担が軽減されたかを表します。

一方、100%を上回っている場合、過去から蓄積された資産を取り崩したか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回る状況では経常的な行政コストを税収等で賄えない状況であるということです。

【計算式】 行政コスト対財源比率 = 純経常行政コスト ÷ 財源

## 《資金収支計算書》

【総括】 .....

一般会計等の業務活動収支は33.6億円、投資活動収支は-48.8億円、財務活動収支は3.1億円となっております。

そのため、一般会計等の本年度資金収支額は-12.0億円となります。

したがって、本年度末資金残高は、一般会計等で31.3億円となっております。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、一般会計等では16.7億円となっております。

【計算式】基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

【歳入額対資産比率】 .....

歳入総額に対する公共資産の比率を計算することにより、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

この歳入額対資産比率が高ければ、資本の整備に重点を置いてきたことを表します。

なお、当該年度の数値による計算であり、実際に公共資産の形成に何年かかっているかを示すものではありません。

一般会計等の歳入額対資産比率は3.53年となり、過去に道路や公共施設などの社会資本整備を重点的に進めてきた結果が表れていると言えます。

【計算式】歳入額対資産比率 = 総資産（資産合計） ÷ 歳入総額

歳入総額…資金収支計算書の各部の収入額合計 + 前年度末資金残高

【地方債の償還可能年数】 .....

地方債の償還可能年数は、地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標です。

一般会計等における地方債の償還可能年数は、10.67年となっております。

深谷市においては、後年度の元利償還金に対して交付税が措置される地方債を用いるなど、計画的な借入を行うことで将来の負担軽減を図っております。

【地方債の償還可能年数】 = 地方債残高 ÷ 業務活動収支

【参考】特例地方債を除く地方債残高で算出した場合の償還可能年数

6.09年

## 6. 平成29年度 深谷市財務書類（統一的な基準）

### （1）一般会計等

### 貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	165,984,282,272	固定負債	45,635,328,368
有形固定資産	143,622,450,889	地方債	33,254,750,622
事業用資産	75,252,701,491	長期未払金	1,211,177
土地	37,123,339,128	退職手当引当金	12,320,808,072
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	87,295,349,983	その他	58,558,497
建物減価償却累計額	△ 50,155,635,298	流動負債	4,229,112,704
工作物	3,313,445,020	1年内償還予定地方債	2,614,405,897
工作物減価償却累計額	△ 2,824,594,342	未払金	3,516,683
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	595,991,852
航空機	-	預り金	952,118,378
航空機減価償却累計額	-	その他	63,079,894
その他	-	負債合計	49,864,441,072
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	500,797,000	固定資産等形成分	177,788,427,868
インフラ資産	67,150,376,579	余剰分(不足分)	△ 45,509,259,050
土地	7,315,369,036		
建物	12,920,170,054		
建物減価償却累計額	△ 7,415,955,149		
工作物	148,327,366,976		
工作物減価償却累計額	△ 94,766,269,017		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	769,694,679		
物品	5,397,167,801		
物品減価償却累計額	△ 4,177,794,982		
無形固定資産	616,760,539		
ソフトウェア	616,760,539		
その他	-		
投資その他の資産	21,745,070,844		
投資及び出資金	9,895,241,000		
有価証券	43,550,000		
出資金	9,851,691,000		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	624,340,781		
長期貸付金	266,859,477		
基金	11,220,859,059		
減債基金	1,669,385,838		
その他	9,551,473,221		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 262,229,473		
流動資産	16,159,327,618		
現金預金	4,092,716,842		
未収金	194,540,260		
短期貸付金	-		
基金	11,804,145,596		
財政調整基金	11,804,145,596		
減債基金	0		
棚卸資産	96,639,061		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 28,714,141		
資産合計	182,143,609,890	純資産合計	132,279,168,818
		負債及び純資産合計	182,143,609,890

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	46,089,967,625
業務費用	25,652,699,259
人件費	7,910,953,199
職員給与費	6,913,209,904
賞与等引当金繰入額	595,991,851
退職手当引当金繰入額	35,786,081
その他	365,965,363
物件費等	17,078,966,054
物件費	11,274,763,166
維持補修費	-
減価償却費	5,804,202,888
その他	-
その他の業務費用	662,780,006
支払利息	323,080,444
徴収不能引当金繰入額	60,140,474
その他	279,559,088
移転費用	20,437,268,366
補助金等	6,202,707,320
社会保障給付	9,378,522,042
他会計への繰出金	4,043,985,915
その他	812,053,089
経常収益	1,338,395,252
使用料及び手数料	447,138,322
その他	891,256,930
純経常行政コスト	△ 44,751,572,373
臨時損失	91,686,262
災害復旧事業費	-
資産除売却損	91,686,262
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	177,559,952
資産売却益	177,559,952
その他	-
純行政コスト	△ 44,665,698,683

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	134,891,909,379	178,876,157,320	△ 43,984,247,941
純行政コスト(△)	△ 44,665,698,683		△ 44,665,698,683
財源	42,209,366,625		42,209,366,625
税収等	31,307,338,941		31,307,338,941
国県等補助金	10,902,027,684		10,902,027,684
本年度差額	△ 2,456,332,058		△ 2,456,332,058
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,492,628,196	1,492,628,196
有形固定資産等の増加		2,190,936,295	△ 2,190,936,295
有形固定資産等の減少		△ 6,574,373,688	6,574,373,688
貸付金・基金等の増加		7,345,518,855	△ 7,345,518,855
貸付金・基金等の減少		△ 4,454,709,658	4,454,709,658
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	47,750,646	47,750,646	
その他	△ 204,159,149	357,148,098	△ 561,307,247
本年度純資産変動額	△ 2,612,740,561	△ 1,087,729,452	△ 1,525,011,109
本年度末純資産残高	132,279,168,818	177,788,427,868	△ 45,509,259,050

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	40,167,735,555
業務費用支出	19,730,467,189
人件費支出	7,855,853,402
物件費等支出	11,274,763,166
支払利息支出	323,080,444
その他の支出	276,770,177
移転費用支出	20,437,268,366
補助金等支出	6,202,707,320
社会保障給付支出	9,378,522,042
他会計への繰出支出	4,043,985,915
その他の支出	812,053,089
業務収入	43,528,031,960
税込等収入	31,302,708,755
国県等補助金収入	10,902,027,684
使用料及び手数料収入	447,388,422
その他の収入	875,907,099
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,360,296,405</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,582,714,365
公共施設等整備費支出	2,190,936,295
基金積立金支出	3,211,103,070
投資及び出資金支出	63,563,000
貸付金支出	32,534,000
その他の支出	84,578,000
投資活動収入	704,819,174
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	345,298,255
貸付金元金回収収入	37,831,387
資産売却収入	237,111,532
その他の収入	84,578,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 4,877,895,191</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,698,041,151
地方債償還支出	2,651,228,123
その他の支出	46,813,028
財務活動収入	3,011,400,000
地方債発行収入	3,011,400,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>313,358,849</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,204,239,937</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,332,529,653</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,128,289,716</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>950,908,814</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>13,518,312</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>964,427,126</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>4,092,716,842</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (2) 全体会計

## 全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	246,994,192,595	固定負債	105,219,603,482
有形固定資産	232,206,061,386	地方債等	61,412,749,818
事業用資産	75,252,701,491	長期未払金	4,973,751
土地	37,123,339,128	退職手当引当金	12,603,425,741
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	87,295,349,983	その他	31,198,454,172
建物減価償却累計額	△ 50,155,635,298	流動負債	7,459,643,869
工作物	3,313,445,020	1年内償還予定地方債等	4,674,142,345
工作物減価償却累計額	△ 2,824,594,342	未払金	1,046,654,202
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	243,273
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	637,471,730
航空機	-	預り金	952,118,378
航空機減価償却累計額	-	その他	149,013,941
その他	-	<b>負債合計</b>	<b>112,679,247,351</b>
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	500,797,000	固定資産等形成分	258,798,338,191
インフラ資産	155,685,866,236	余剰分(不足分)	-102,914,670,830
土地	10,582,392,794		
建物	19,552,329,406		
建物減価償却累計額	△ 11,947,625,896		
工作物	259,732,838,442		
工作物減価償却累計額	△ 130,176,763,613		
その他	17,196,275,257		
その他減価償却累計額	△ 10,255,397,856		
建設仮勘定	1,001,817,702		
物品	5,630,079,019		
物品減価償却累計額	△ 4,362,585,360		
無形固定資産	1,238,481,976		
ソフトウェア	616,760,539		
その他	621,721,437		
投資その他の資産	13,549,649,233		
投資及び出資金	603,318,000		
有価証券	343,550,000		
出資金	259,768,000		
その他	0		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,259,768,983		
長期貸付金	266,859,477		
基金	11,463,391,226		
減債基金	1,669,385,838		
その他	9,794,005,388		
その他	300,008,340		
徴収不能引当金	△ 343,696,793		
流動資産	21,568,722,117		
現金預金	8,400,592,955		
未収金	1,101,407,770		
短期貸付金	-		
基金	11,804,145,596		
財政調整基金	11,804,145,596		
減債基金	0		
棚卸資産	107,667,551		
その他	286,473,043		
徴収不能引当金	△ 131,564,798		
繰延資産	-		
<b>資産合計</b>	<b>268,562,914,712</b>	<b>純資産合計</b>	<b>155,883,667,361</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>268,562,914,712</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	68,649,327,805
業務費用	32,102,179,516
人件費	8,313,267,846
職員給与費	7,231,842,417
賞与等引当金繰入額	624,915,189
退職手当引当金繰入額	37,753,292
その他	418,756,948
物件費等	22,230,323,844
物件費	13,064,156,256
維持補修費	203,213,432
減価償却費	8,960,710,712
その他	2,243,444
その他の業務費用	1,558,587,826
支払利息	1,123,835,707
徴収不能引当金繰入額	121,862,894
その他	312,889,225
移転費用	36,547,148,289
補助金等	26,356,359,416
社会保障給付	9,378,522,042
他会計への繰出金	0
その他	812,266,831
経常収益	5,477,470,150
使用料及び手数料	4,447,289,937
その他	1,030,180,213
純経常行政コスト	△ 63,171,857,655
臨時損失	102,498,253
災害復旧事業費	-
資産除売却損	91,686,262
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10,811,991
臨時利益	241,339,242
資産売却益	225,853,352
その他	15,485,890
純行政コスト	△ 63,033,016,666

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	157,982,943,345	260,635,950,769	△ 102,653,007,424
純行政コスト(△)	△ 63,033,016,666		△ 63,033,016,666
財源	61,023,715,506		61,023,715,506
税金等	44,595,139,888		44,595,139,888
国県等補助金	16,428,575,618		16,428,575,618
本年度差額	△ 2,009,301,160		△ 2,009,301,160
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,308,945,001	2,308,945,001
有形固定資産等の増加		4,183,997,523	△ 4,183,997,523
有形固定資産等の減少		△ 9,911,697,164	9,911,697,164
貸付金・基金等の増加		8,241,483,900	△ 8,241,483,900
貸付金・基金等の減少		△ 4,822,729,260	4,822,729,260
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	114,184,325	114,184,325	
その他	△ 204,159,149	357,148,098	△ 561,307,247
本年度純資産変動額	△ 2,099,275,984	△ 1,837,612,578	△ 261,663,406
本年度末純資産残高	155,883,667,361	258,798,338,191	△ 102,914,670,830

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	60,897,932,170
業務費用支出	24,477,296,188
人件費支出	8,253,953,220
物件費等支出	14,866,819,360
支払利息支出	1,079,753,431
その他の支出	276,770,177
移転費用支出	36,420,635,982
補助金等支出	26,230,039,409
社会保障給付支出	9,378,522,042
他会計への繰出支出	0
その他の支出	812,074,531
業務収入	66,987,890,788
税込等収入	44,695,407,920
国県等補助金収入	15,502,247,709
使用料及び手数料収入	5,704,823,955
その他の収入	1,085,411,204
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,089,958,618</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,155,550,182
公共施設等整備費支出	4,524,298,322
基金積立金支出	3,211,175,860
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	32,534,000
その他の支出	387,542,000
投資活動収入	1,073,790,255
国県等補助金収入	316,343,081
基金取崩収入	345,298,255
貸付金元金回収収入	37,831,387
資産売却収入	286,161,532
その他の収入	88,156,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,081,759,927</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,498,946,645
地方債償還支出	4,452,133,617
その他の支出	46,813,028
財務活動収入	4,321,500,000
地方債発行収入	4,321,500,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 177,446,645</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,169,247,954</b>
前年度末資金残高	8,605,413,783
本年度末資金残高	7,436,165,829
前年度末歳計外現金残高	950,908,814
本年度歳計外現金増減額	13,518,312
本年度末歳計外現金残高	964,427,126
本年度末現金預金残高	8,400,592,955

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## (3) 連結会計

## 連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	251,620,285,094	固定負債	105,606,369,898
有形固定資産	235,662,246,435	地方債等	61,672,494,598
事業用資産	78,595,344,982	長期未払金	4,973,751
土地	37,182,002,158	退職手当引当金	12,634,871,570
立木竹	-	損失補償等引当金	0
建物	89,343,523,203	その他	31,294,029,979
建物減価償却累計額	△ 51,777,474,634	流動負債	7,746,872,166
工作物	3,324,514,505	1年内償還予定地方債等	4,699,753,265
工作物減価償却累計額	△ 2,834,372,835	未払金	1,197,122,029
船舶	-	未払費用	45,943,265
船舶減価償却累計額	-	前受金	10,590,951
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	657,440,454
航空機	-	預り金	970,310,201
航空機減価償却累計額	-	その他	165,712,001
その他	6,934,120,764	負債合計	113,353,242,064
その他減価償却累計額	△ 4,349,666,546	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	772,698,367	固定資産等形成分	263,430,781,610
インフラ資産	155,685,866,236	余剰分(不足分)	△ 101,602,876,087
土地	10,582,392,794	他団体出資等分	0
建物	19,552,329,406		
建物減価償却累計額	△ 11,947,625,896		
工作物	259,732,838,442		
工作物減価償却累計額	△ 130,176,763,613		
その他	17,196,275,257		
その他減価償却累計額	△ 10,255,397,856		
建設仮勘定	1,001,817,702		
物品	5,815,790,054		
物品減価償却累計額	△ 4,434,754,837		
無形固定資産	1,286,834,148		
ソフトウェア	664,945,441		
その他	621,888,707		
投資その他の資産	14,671,204,511		
投資及び出資金	411,768,000		
有価証券	302,000,000		
出資金	109,768,000		
その他	0		
長期延滞債権	1,305,874,766		
長期貸付金	266,859,477		
基金	12,580,680,390		
減債基金	1,669,385,838		
その他	10,911,294,552		
その他	467,008,340		
徴収不能引当金	△ 360,986,462		
流動資産	23,437,992,475		
現金預金	9,966,365,207		
未収金	1,158,514,807		
短期貸付金	-		
基金	11,810,496,516		
財政調整基金	11,810,496,516		
減債基金	0		
棚卸資産	355,344,708		
その他	294,392,835		
徴収不能引当金	△ 147,121,598		
繰延資産	122,870,018		
資産合計	275,181,147,587	純資産合計	161,827,905,523
		負債及び純資産合計	275,181,147,587

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	84,056,237,579
業務費用	37,015,918,541
人件費	8,843,813,883
職員給与費	7,535,561,476
賞与等引当金繰入額	644,883,606
退職手当引当金繰入額	50,601,736
その他	612,767,065
物件費等	26,221,823,103
物件費	16,582,447,473
維持補修費	328,804,558
減価償却費	9,306,377,284
その他	4,193,788
その他の業務費用	1,950,281,555
支払利息	1,124,106,792
徴収不能引当金繰入額	154,709,363
その他	671,465,400
移転費用	47,040,319,038
補助金等	36,671,161,962
社会保障給付	9,490,606,269
他会計への繰出金	0
その他	878,550,807
経常収益	8,970,921,776
使用料及び手数料	4,688,248,831
その他	4,282,672,945
純経常行政コスト	△ 75,085,315,803
臨時損失	105,256,342
災害復旧事業費	-
資産除売却損	93,545,618
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,710,724
臨時利益	241,339,242
資産売却益	225,853,352
その他	15,485,890
純行政コスト	△ 74,949,232,903

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	163,954,321,065	265,221,171,017	△ 101,266,849,952	-
純行政コスト(△)	△ 74,949,232,903		△ 74,949,232,903	0
財源	72,918,537,250		72,918,537,250	0
税収等	52,628,327,288		52,628,327,288	0
国県等補助金	20,290,209,962		20,290,209,962	0
本年度差額	△ 2,030,695,653		△ 2,030,695,653	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,259,280,402	2,259,280,402	
有形固定資産等の増加		4,577,257,208	△ 4,577,257,208	
有形固定資産等の減少		△ 10,297,602,045	10,297,602,045	
貸付金・基金等の増加		8,480,314,248	△ 8,480,314,248	
貸付金・基金等の減少		△ 5,019,249,813	5,019,249,813	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	114,634,449	114,634,449		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 210,354,338	354,256,546	△ 564,610,884	
本年度純資産変動額	△ 2,126,415,542	△ 1,790,389,407	△ 336,026,135	0
本年度末純資産残高	161,827,905,523	263,430,781,610	△ 101,602,876,087	0

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	75,981,975,144
業務費用支出	29,068,256,678
人件費支出	8,770,444,680
物件費等支出	18,458,696,710
支払利息支出	1,116,084,710
その他の支出	723,030,578
移転費用支出	46,913,718,466
補助金等支出	36,544,841,954
社会保障給付支出	9,490,606,269
他会計への繰出支出	0
その他の支出	878,270,243
業務収入	82,258,016,603
税収等収入	52,698,526,776
国県等補助金収入	19,255,674,065
使用料及び手数料収入	5,945,782,849
その他の収入	4,358,032,913
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,276,041,459</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,765,146,956
公共施設等整備費支出	4,984,539,128
基金積立金支出	3,360,525,005
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	32,534,000
その他の支出	387,548,823
投資活動収入	1,362,062,132
国県等補助金収入	424,551,069
基金取崩収入	524,529,140
貸付金元金回収収入	37,831,387
資産売却収入	286,994,536
その他の収入	88,156,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 7,403,084,824</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,539,434,352
地方債等償還支出	4,465,087,117
その他の支出	74,347,235
財務活動収入	4,500,213,648
地方債等発行収入	4,448,074,200
その他の収入	52,139,448
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 39,220,704</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,166,264,069</b>
前年度末資金残高	10,168,389,790
比例連結割合変更に伴う差額	△ 267,465
<b>本年度末資金残高</b>	<b>9,001,858,256</b>
前年度末歳計外現金残高	951,025,029
本年度歳計外現金増減額	13,481,922
本年度末歳計外現金残高	964,506,951
本年度末現金預金残高	9,966,365,207

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。